

一般質問

新型コロナウイルス
感染症対策

問 小中学校で2学期が始まる中、新型コロナウイルス感染症の拡大による児童・生徒への負担の変化は。

答 児童・生徒は協力しながら、教職員は役割分担しながら教育活動を行っている。

問 タブレット端末を使ったオンライン授業の考えは。

答 環境整備を図り、家庭でオンライン授業ができるよう、計画を進める。

問 保護者向けの総合相談窓口設置への考えは。

答 現在の各相談窓口が役割分担して丁寧に説明していく。

大牟田吉野病院の機能強化

で増加し、うち127万人が後継者不足による廃業・倒産の危機に直面すると予測され、法人の31%、個人事業主の65%が廃業すると仮定した場合に、2025年までに累計で約22兆円の国内総生産と約650万人の雇用喪失が予測されている。

国はこの問題の対策として、時限的に様々な政策などを行い、福岡県も事業承継センターの設立など対策に向けた支援を行っている。

本市の事業承継問題に対する認識と対策を聞きたい。

問 「確認書」の早期履行に向けた市長の考えは。

答 患者やその家族が安心できる医療体制を確保できるよう、国の施策継続と確認書履行に向けて、支援を続けていきたい。

地域公共交通計画

問 地域公共交通計画の策定について、その方向性は。

答 既存の公共交通維持に加え、総合的に市全体での計画を立てていきたい。

答 事業承継に向けた支援としては、大牟田市地域活性化センターにおいて、事業承継に係る国・県の補助事業の活用等について、事業者からの相談対応を行っている。引き続き、商工会議所とも連携しながら支援を行っていきたい。

再発言 事業継承問題については、本市の経済や雇用に対して大きな影響が出る懸念があることから、商工会議所などとしっかりした連携を図りながら、ぜひ対策を講じてもらいたい。



市内事業者の事業承継問題

問 2017年に経済産業省と中小企業庁の試算で2025年問題における事業承継問題は、70歳以上の経営者が245万人ま

川、水路の浚渫など様々な防災・減災対策に取り組んできた。課題は、本年8月の大雨の際に避難の呼びかけを行ったが、避難者が多くなかったことと考える。

がん検診の推進

問 がん検診の受診状況と受診率向上の取組を聞きたい。

答 本市の受診率は県下でも低い状況であるため、様々な周知方法により受診率の向上に努めたい。また、地域に直

接働きかけるため、地域担当職員の配置を検討している。

带状疱疹予防接種
の費用助成

問 市民の命と健康を守るため、接種費用の一部助成について検討すべきではないか。

答 国の審議会において定期接種化の検討が行われており、検討状況を注視していきたい。

再発言 国の定期接種化が決まるまでの間、改めて本市での接種費用の一部助成について、検討をお願いしたい。



災害に強いまちを目指して

問 災害を軽減するための取組状況と大雨を踏まえた課題について聞きたい。

答 三川ポンプ場の増強、河